ねこの手 居宅介護支援運営規定

(事業の目的)

第1条 株式会社スターフィッシュ（以下「事業者」という。）が運営するねこの手(以下「事業所」という。)が行う指定居宅介護支援の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態の高齢者（以下「利用者」という。）に対し、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適正なサービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業の実施に当たっては、利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向を尊重し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。

(1) 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう公正中立に行う。

(2) 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努める。

(3) 事業所を他の事業から独立して位置付け、人事・会計・物品等の管理を行う。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 名称 ねこの手

(2) 所在地 川崎市麻生区白鳥1-15-17

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に所属する職員の職種、員数及び職務内容は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 管理者 1人（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) 介護支援専門員 3人(常勤兼務1名 非常勤専従2名)

介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 営業日は、月曜日から金曜日までとし、国民の祝日（振り替え休日を含む）、年末年始（12月31日から1月3日）を除く。

(2) 営業時間は、午前9時00分から午後18時00分までとする。

(指定居宅介護支援の内容)

第6条 提供する居宅介護支援の内容は、居宅サービス計画を作成することとし、指定居宅介護支援の提供に当たっては次の各号に留意するものとする。

- (1) 居宅サービス計画の作成後、利用者及び利用者の家族と継続的に連絡を取り、利用者の実情や居宅サービス計画の実施状況等の把握を行うものとする。
- (2) 利用者の解決すべき課題の変化が認められた場合等、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。
- (3) 利用者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行うものとする。

(指定居宅介護支援の提供方法)

第7条 指定居宅介護支援の提供方法は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 居宅サービス計画の作成は、事業所に所属する介護支援専門員が行う。
- (2) 指定居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- (3) 利用者又は家族の相談を受ける場所は、事業所の相談室又は利用者の居宅等で行う。
- (4) 居宅サービス計画の原案は、サービス担当者会議を開催して担当者から専門的見地からの意見を求めることとする。
- (5) 前号により作成された居宅サービス計画について、利用者及び家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得る。また、作成した居宅サービス計画は利用者及び担当者に交付する。
- (6) モニタリングに当たっては、少なくとも1月に1回利用者の居宅を訪問し、利用者 に面接を行い、その結果を記録する。
- (7) 居宅サービス計画を変更した場合、利用者が要介護更新認定又は要介護状態の変更の認定を受けた場合は、サービス担当者会議を開催する。

(利用料その他の費用の額)

第8条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。その他の費用が発生した場合は、利用者 にその説明をし、同意を得た場合に限り請求する。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、川崎市麻生区、多摩区、宮前区、東京都町田市、稲城市、多摩市、横浜市青葉区とする。

(事故発生の防止策及び事故発生時の対応方法)

第10条 事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護保険サービスを提供するために、サービスの安全性はもとより、職員の健康管理、事故防止に努め、事業所の保全について計画的に取り組む。

(1) 利用者に対するサービス等の提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族、介護支援専門員等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

(2) 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。

(3) 利用者に損害すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(苦情処理等)

第11条 事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等において、利用者及びその家族からの苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するものとする。

(1) 苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。

(2) 事業者は、介護保険法の規定により市や国民健康保険団体連合会（以下「市等」という。）が行う調査に協力するとともに、市等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。

(3) 事業者は、市等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告する。

(4) 事業者は、自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する苦情の国民健康保険団体連合会への申し立てに関して、利用者に対し必要な援助を行うものとする。

(秘密保持)

第12条 職員は、正当な理由なくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。この秘密保持義務は、利用者との契約終了後も同様とする。

(1) 前項に定める秘密保持義務は、職員の離職後もその効力を有する旨を雇用契約書等に明記する。

(2) 事業者は、サービス担当者会議等で利用者及びその家族の個人情報等の秘密事項を使用する場合は、あらかじめ文書により、同意を得るものとする。

(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ることとする。

(虐待の防止)

第13条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(事業継続計画の策定等)

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する訪問介護等サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の事業再開を図るための計画(以下「事業継続計画」という。)を策定し、当該事業継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- (1) 事業所は、従事者に対し、事業継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- (2) 事業所は、定期的に事業継続計画の見直しを行い、必要に応じて事業継続計画の変更を行うものとする。

(従業者の研修)

第15条 事業者は、介護支援専門員の資質向上を図るため、次の各号に定める研修の機会を設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後1ヵ月以内
- (2) 継続研修 年2回

(記録の整備)

第16条 事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する次の各号に定める記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

- (1) 指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録
- (2) 居宅サービス計画
- (3) アセスメントの結果記録
- (4) サービス担当者会議等の記録
- (5) モニタリングの結果記録
- (6) 利用者に関する市町村への通知に係る記録
- (7) 苦情の内容等に関する記録
- (8) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

附 則 この規程は、令和7年7月1日から施行する。

居宅介護支援サービス 料金 表

令和7年7月1日現在

1 居宅介護支援の介護報酬に係る費用 2 級地 11.12 円

居宅介護支援費（Ⅰ）	単位数	費用総額	説明等
居宅介護支援（ⅰ）要介護1又2	1,086	12,076	1月につき
居宅介護支援（ⅰ）要介護3、4又は5	1,411	15,690	
居宅介護支援（ⅱ）要介護1又2	544	6,049	
居宅介護支援（ⅱ）要介護3、4又は5	704	7,828	
居宅介護支援（ⅲ）要介護1又2	326	3,625	
居宅介護支援（ⅲ）要介護3、4又は5	422	4,692	
介護予防支援	472	5,248	
初回加算	300	3,336	1月につき
入院時情報連携加算Ⅰ	250	2,780	
入院時情報連携加算Ⅱ	200	2,224	
退院・退所加算（Ⅰ）イ	450	5,004	1回につき
退院・退所加算（Ⅰ）ロ	600	6,672	
退院・退所加算（Ⅱ）イ	600	6,672	
退院・退所加算（Ⅱ）ロ	750	8,340	
退院・退所加算（Ⅲ）	900	10,008	
小規模多機能型連携加算	300	3,336	1月につき
看護小規模多機能連携加算	300	3,336	
通院時情報連携加算	50	556	
緊急時等居宅カンファレンス加算	200	2,224	月2回限度
ターミナルケアマネジメント加算	400	4,448	1月につき

※地域単価は11.12円（2級地の単価）

※利用者負担額はありません。